

# 平成25年度全国知事会業務報告書

(平成 25. 4. 1～26. 3. 31)

全 国 知 事 会

## 目 次

### I 活動の概況

1. 全国知事会議等の開催	1
2. 委員会の開催	2
3. 研究会の開催	12
4. 地方分権改革関係	12
5. 地方公務員給与関係	13
6. 東日本大震災復興協力本部関係	13
7. 社会保障制度関係	14
8. 災害・国民保護関係	15
9. 国土強靱化関係	16
10. 領土関係	16
11. 広報関係	16
12. その他	17

### II 附属資料

1. 全国知事会議等の開催状況	19
2. 委員会の開催状況	23
3. 研究会の開催状況	27
4. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況	27
5. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況	28
6. 全国知事会要望等一覧	28
7. 機 関 誌	33

## I 活動の概況

平成25年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

### 1. 全国知事会議等の開催

(1) 4月22日(月)、役員改選のための全国知事会議を開催した。

山田会長は無投票で二期目の会長に選出された。

副会長については、会長推薦の副会長に上田埼玉県知事、北海道東北ブロック推薦の高橋北海道知事、東海北陸ブロック推薦の谷本石川県知事を選任した。

理事については、北海道東北ブロック推薦の三村青森県知事、東海北陸推薦の石井富山県知事を選任した。

監事については、泉田新潟県知事、西川福井県知事を選任した。

役員改選以外では、①道州制関連法案の問題点や対応、②地方税財政制度研究会の中間論点整理、③平成25年参院選公約に向けての本会の対応方針や各政党に対する要請文等、④社会保障・税に関わる番号制度に関する要請、⑤地方公務員給与の引き下げ要請に関する対応等、以上の5項目について協議を行った。

また、①地方分権改革の動向、②東日本大震災からの復興に関わる職員派遣、③新たな生活困窮者支援制度に関する申し入れ、以上の3項目について報告を行った。

最後に地方六団体として「教育委員会制度等に関する意見」の提出について報告を行った。

(2) 7月8日(月)、9日(火)の両日、愛媛県松山市において、全国知事会議を開催した。

会議には新藤総務大臣が出席され、権限の移譲の推進、地方公務員給与の削減に関する国の対応道州制の基本法案に対する懸念や本会の考え方地方の財源確保・税源の偏在性の是正の取組、地域経済の厳しい状況と支援策、防災・減災事業に対する協力や支援の依頼、地方の現況を勘案した財政措置、避難者受入れ自治体への財政措置の感謝と技術者不足の状況に対する協力依頼などについて意見交換を行った。

議事として、①地方分権改革の推進について、②地方税財源の確保・充実等について、③地方公務員給与について④東日本大震災からの復興の加速化、⑤地震・津波防災対策の充実強化、⑥原子力発電所の安全対策及び防災対策、⑦道州制について、⑧日本再生デザイン等について、⑨教育委員会制度の見直しについて、⑩平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望、以上の10項目について協議を行い、提言等をまとめた。(※⑨については引き続き継続審議)

報告事項は、①社会保障・税に関わる番号制度に関する国と地方の事務レベルの協議の場、②災害対策法制等の見直しに向けた取組、③参議院議員通常選挙における各政党の選挙公約の評価、以上の3項目について報告を行った。

その他、仲井眞沖縄県知事の地方行政体制特別委員会委員の就任、飯泉徳島県知事の地方公共団体情報システム機構設立委員会委員の就任の報告、平成24年度全国知事会決算の報告を行った。

最後に、翌年7月開催の全国知事会議開催地を佐賀県に決定し会議は終了した。会議終了後は、山田会長、中村愛媛県知事、上田埼玉県知事、橋本茨城県知事、古川佐賀県知事が記者会見を行った。

(3) 11月8日（金）、全国知事会議を開催した。

最初に政府主催都道府県知事会議への対応について、会長が説明を行った。

議事として、①平成26年度予算、地方財政対策及び税制改正並びに平成25年度補正予算、②直轄道路・河川の権限移譲の2項目について協議を行った。

報告事項は、①東日本大震災の復興支援、②道州制、③地方公務員給与、④日本再生デザイン（増補版）、⑤我が国とブラジルの交流促進のための査証免除に関する提言、⑥社会保障制度改革、⑦少子化危機突破に向けた緊急提言、⑧地方公共団体情報システム機構設立委員会、⑨教育委員会制度の在り方、⑩ハローワーク特区、⑪デフレからの脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言、⑫災害時における住民避難の実効性確保、⑬強靱な国土づくりに向けた予算の確保、以上の13項目について報告を行った。

政府主催都道府県知事会議終了後に、山田会長が記者会見を行った。

(4) 12月19日（木）、全国知事会議を開催した。

会議には新藤総務大臣が出席され、知事との意見交換を行った。自治体からの強い要望である一般財源総額の確保、地方交付税の別枠加算の確保、防災減災事業や地域の元気づくり事業の所要額の確保、臨時財政対策債の発行の抑制、などが議論された。

議事として、平成26年度地方財政対策等について協議を行った。

報告事項は、①東日本大震災の復興支援、②地方分権改革の動向、③道州制、④農林水産業・地域の活力創造に向けた施策の推進、⑤地方産業競争力協議会、⑥災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言、⑦少子化危機突破に向けた取り組み、⑧社会保障制度改革、⑨教育委員会制度改革の動向、⑩社会資本整備予算の確保、⑪理事会の議決事項、以上の11項目について報告を行った。

会議終了後に山田会長が記者会見を行った。

## 2. 委員会の開催

(1) 委員会活動状況（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

常任委員会

① 総務常任委員会

7月1日、委員会を開催し、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」及び「国・地方を通じた行政改革に関する決議（案）」を取りまとめた。

11月13日、「我が国とブラジルの交流促進のための査証免除に関する提言」を谷垣法務大臣、岸田外務大臣、古屋国家公安委員会委員長、久保観光庁長官等に提出した。

11月14日、木原防衛大臣政務官に対し、「MV-22オスプレイの飛行等に関する要請」について要請活動を実施した。

1 1月21日、自治医科大学3名入学者の配分方法に関する委員会案を作成するため、総務常任委員に対し意見照会を行った。

1 2月4日、自治医科大学3名入学者の配分方法に関する委員会案について、全都道府県知事宛に意見照会を行った。

1 1月30日、意見照会の結果、自治医科大学の3名入学者の配分方法は現行通りの取扱とし、提出された意見は「申し送り事項」として、次回の配分方法見直し時期である平成28年度に総務常任委員会の下に小委員会を設置し検討することとした。このことについて都道府県へ通知した。

## ② 地方税財政常任委員会

7月3日、委員会を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」を取りまとめた。

7月31日、新藤総務大臣、野田自由民主党税制調査会長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を行った。

9月27日、榊屋厚生労働副大臣、高市自由民主党政務調査会長、土屋自由民主党総務部会長、井上公明党幹事長に対し、「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」について要請活動を行った。

10月1日、新藤総務大臣に対し、「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」について要請活動を行った。

10月8日、委員会を開催し、「平成26年度税財政等に関する提案」を取りまとめた。

10月9日、野田自由民主党税制調査会長に対し、「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」について要請活動を行った。

10月30日、民主党総務部門会議において税制改正要望等について意見を述べた。

11月6日、自由民主党が開催した「予算・税制等に関する政策懇談会」において意見を述べた。

## ③ 社会保障常任委員会

4月22日、委員会を開催し、榊屋厚生労働副大臣等の出席の下、新たな生活困窮者の支援制度について意見交換を行った。

6月26日、委員会を開催し、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

7月31日、村木厚生労働事務次官に対し、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」及び「地方の意見を踏まえた医療改革を求める決議」について要請活動を実施した。

12月5日、委員会を開催し、本会が提示した国保基盤強化協議会に参加するための条件等に対する田村厚生労働大臣からの回答を受けて、意見交換を行い、国保基盤強化協議会への参加について協議を行った。

## ④ 文教環境常任委員会

6月20日、委員会を開催し、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提

案・要望（案）」を取りまとめた。また、「教育委員会制度の見直しに関する意見（案）」を取りまとめた。

7月23日、委員会を開催し、「教育委員会制度の見直しに関する意見（案）」について協議した。

7月31日、下村文部科学大臣に対し、「教育委員会制度の見直しに関する意見」及び「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について要請活動を実施した。また、北村総務大臣政務官に対し、「教育委員会制度の見直しに関する意見」について要請活動を実施した。さらに、谷津環境事務次官に対し、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について要請活動を実施した。

8月22日、下村文部科学大臣に対し、「公立高等学校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金制度の見直し」について申し入れを行った。

10月3日、「公立高等学校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金制度の見直しにおける地方負担の考え方等について」を、下村文部科学大臣に提出した。

2月24日、「教育委員会制度改革案における国の関与について」を、下村文部科学大臣、自由民主党高市政務調査会長及び丹羽文部科学部会長、公明党石井政務調査会長及び山本文部科学部会長、与党教育委員会改革に関するワーキングチーム渡海座長及び富田副座長あてに提出した。

#### ⑤ 農林商工常任委員会

6月27日、委員会を開催し、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。また、「地域経済再生の核となる『人づくり』に関する提言（案）」を取りまとめた。

8月14日、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」、「地域経済再生の緊急決議」及び「日本再生のための『人づくり』に重点投資を求める決議」を関係省庁に提出した。

9月18日、岡崎厚生労働省職業安定局長に対し、「日本再生のための『人づくり』に重点投資を求める決議」について要請活動を実施した。

11月1日、横山農林水産大臣政務官に対し、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について要請活動を実施した。

11月19日、林農林水産大臣に対し、「農林水産業・地域の活力創造に向けた施策の推進について」要請活動を実施した。

12月5日、阿南消費者庁長官に対し、「景品表示法における『食に関する適正表示対策』の拡充」について要請活動を実施した。

12月11日、森内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）に対し、「景品表示法における『食に関する適正表示対策』の拡充」について要請活動を実施した。

#### ⑥ 国土交通常任委員会

7月18日、梶山国土交通副大臣、菊川国土交通省技監に対し、「平成26年

度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通関係）について要請活動を実施した。

9月26日、太田国土交通大臣、山口財務副大臣、高市自由民主党政務調査会長、石井公明党政務調査会長及び山本自由民主党ITS推進・道路調査会長に対し、「高速道路の料金割引に関する緊急提言」について飯泉全国知事会副会長（徳島県知事）が要請活動を実施した。また、それに先立ち9月18日には、国土交通事務次官及び道路局長に対し、高速道路の料金割引について広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が説明を行った。

11月1日、国土交通省及び財務省の政務三役に対し、「強靱な国土づくりに向けた予算の確保について」を提出した。

11月14日、山本財務大臣政務官、中原国土交通大臣政務官及び高市自由民主党政務調査会長に対し、「強靱な国土づくりに向けた予算の確保について」の要請活動を実施した。

11月29日、国土交通省及び財務省の政務三役、自由民主党政務調査会長に対し、「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」を提出した。

12月4日、国土交通省及び財務省の政務三役、自由民主党政務調査会長、総務会長等に対し、山田全国知事会会長（京都府知事）及び広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）の連名による「平成25年度補正予算及び平成26年度当初予算における社会資本整備予算の確保について」を提出した。

## 特別委員会

### ① 総合戦略・政権評価特別委員会

4月18日、特別委員会を開催し、7月に予定される参議院議員通常選挙への対応について協議を行った。

5月16日、自由民主党、公明党、民主党、みんなの党、生活の党、日本共産党の政務調査会長等に対し、「参議院議員通常選挙の選挙公約」に関する申入れを行った。

5月21日、社会民主党、みどりの風、新党改革の政策審議会事務局長等に対し、「参議院議員通常選挙の選挙公約」に関する申入れを行った。

5月23日、日本維新の会の政調会長に対し、「参議院議員通常選挙の選挙公約」に関する申入れを行った。

7月2日、特別委員会を開催し、「参議院議員通常選挙における各政党の選挙公約の評価」を取りまとめた。

委員会終了後、平井委員長（鳥取県知事）が記者会見を行い、「参議院議員通常選挙における各政党の選挙公約の評価」を公表するとともに、山田会長の声明を発表した。

### ② 危機管理・防災特別委員会

8月6日、泉田委員長（新潟県知事）及び尾崎委員（高知県知事）は古屋内閣府特命担当大臣（防災）と面談し、7月8日、9日に開催された全国知事会議に

において決定した「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害関係）及び「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」について要請活動を行った。

9月6日、内閣府（防災担当）に対して、9月2日に埼玉県及び千葉県において発生した竜巻災害において、昨年5月に発生した竜巻災害と同様に同一災害でありながら被災者生活再建支援法の適用されない地域が存在し、不均衡が生じたことから、「被災者生活再建支援制度の見直しについて」を取りまとめ、提出した。

11月22日に気象庁、11月25日に内閣府（防災担当）に対して、台風第26号により東京都大島町をはじめ全国各地で大きな被害が発生したことを踏まえて、特別警報の運用改善や災害の特性に応じた対策のあり方等について、「災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言」を取りまとめ、提出した。

3月14日、内閣府（防災担当）に対して、内閣府の検討会が「最近の竜巻等突風被害を踏まえた被災者支援の推進に関する提言」を取りまとめたことを踏まえて、「被災者生活再建支援制度の見直しについて（要望）」を提出し、一部地域が支援法の適用対象となるような自然災害が発生した場合には、全ての被災区域が支援の対象となるよう見直すことを改めて要望した。

### ③ 地方分権推進特別委員会

4月12日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第三次一括法案）」の閣議決定についてコメントを発表した。

6月7日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第三次一括法）」の成立について、声明を発表した。

7月1日、特別委員会を開催し、「地方分権改革の推進」等について協議を行った。

10月2日、全国市長会、全国町村会と合同して、農地制度に係る支障事例等について地方公共団体を対象に実施したアンケートの結果を公表した。

12月5日、阿南消費者庁長官に対し、「景品表示法における『食に関する適正表示対策』の拡充」について要請活動を実施した。

12月11日、森内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）に対し、「景品表示法における『食に関する適正表示対策』の拡充」について要請活動を実施した。

12月20日、「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」の閣議決定に対してコメントを発表した。

3月14日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第四次一括法案）」の閣議決定に対して声明



を発表した。

#### ④ 地方行政体制特別委員会

4月18日、自由民主党道州制推進本部の今村本部長、山口副本部長及び櫻田本部長代理に対し、道州制基本法案（骨子案）について要請活動を実施した。

5月8日、地方六団体と自由民主党道州制推進本部との意見交換に出席し、道州制について意見表明した。

5月29日、特別委員会を開催し、道州制にかかる論点、基礎自治体及び大都市制度のあり方等について協議を行った。

6月3日、第30次地方制度調査会第35回専門小委員会に出席し、「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービスの提供のあり方に関する答申（素案）」について意見表明した。

7月1日、特別委員会を開催し、道州制について協議を行った。

8月6日、自由民主党道州制推進本部に対し、「道州制の基本法案について」について要請活動を実施した。

9月2日、新藤内閣府特命担当大臣（道州制担当）に対し、「道州制の基本法案について」について要請活動を実施した。

10月8日、今村自由民主党道州制推進本部長に対し、「道州制基本法案についての貴本部からの御回答について」を提出した。

10月24日、公明党に対し、「道州制の基本法案について」について要請活動を実施した。

12月13日、今村自由民主党道州制推進本部長に対し、「道州制推進基本法案（骨子案）に対する意見について」を提出した。

2月25日、自由民主党の石破幹事長、高市政務調査会長及び今村道州制推進本部長に対し、「『道州制推進基本法案（骨子案）』について」を提出した。

#### ⑤ エネルギー政策特別委員会

6月21日、委員会を開催し、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（エネルギー関係）を取りまとめた。

8月7日、経済産業省の政務三役に対して「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（エネルギー関係）を提出した。

1月20日、全都道府県を対象とした「エネルギー基本計画説明会」を開催した。

#### ⑥ 原子力発電対策特別委員会

6月21日、委員会を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」（案）について協議を行った。また、「実用発電用原子炉に係る新規規制基準」について、原子力規制庁 審議官 山本氏から説明を受け、意見交換を行った。

8月12日、池田原子力規制庁長官に対し、橋本委員長（茨城県知事）が「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を行った。

## プロジェクトチーム

### ① 情報化推進プロジェクトチーム

4月18日、プロジェクトチーム会議を開催し、「社会保障・税に関わる番号制度に関する要請（案）を取りまとめた。

4月22日、西村内閣府副大臣、坂本総務副大臣に対し、「社会保障・税に関わる番号制度に関する要請」について要請活動を実施した。

6月20日、プロジェクトチーム会議を開催し、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（地域情報化関係）を取りまとめた。

7月18日、山際内閣府大臣政務官等に対し、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係）について要請活動を実施した。

### ② 男女共同参画プロジェクトチーム

8月9日、吉村山形県知事が、別府内閣府大臣官房審議官（男女共同参画担当）に対し、「ウーマノミクスで地域再生・日本再生 ～女性の活躍促進のための提言」について要請活動を実施した。

8月14日、報道関係へ「ウーマノミクスで地域再生・日本再生 ～女性の活躍促進のための提言～」を送付した。

### ③ 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

4月26日、尾崎プロジェクトチームリーダーが、子ども・子育て会議（第1回）に出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

5月8日、尾崎プロジェクトチームリーダーが、子ども・子育て会議基準検討部会（第1回）に出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

5月29日、子ども・子育て支援新制度について国（3府省）と意見交換を行った。

5月31日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議（第2回）に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

6月21日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議（第3回）に代理出席し、「『基本指針（計画作成指針）案』について」を提出した。

6月27日、プロジェクトチーム会議を開催し、「次世代育成支援施策の充実に関する提言案（等）」等について協議した。

6月28日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議基準検討部会（第2回）に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

7月5日、尾崎プロジェクトチームリーダーが、子ども・子育て会議（第4回）に出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

7月12日、子ども・子育て支援新制度について国（3府省）と意見交換を行った。

7月25日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議基準検討部会（第3回）に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

7月26日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議（第5回）に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

8月8日、猪口自由民主党人口減少社会対策特別委員長、石井公明党政務調査会長、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）、高市自由民主党政務調査会長に対し、尾崎プロジェクトチームリーダーと鈴木三重県知事が、「次世代育成支援施策の充実に関する提言」と「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について要請活動を実施した。

8月26日、子ども・子育て支援新制度について国（3府省）と意見交換を行った。

8月29日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議基準検討部会（第4回）に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

9月10日、上川自由民主党女性活力特別委員長に対し、尾崎プロジェクトチームリーダーが、「次世代育成支援施策の充実に関する提言」と「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について要請活動を実施した。

9月13日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議（第6回）に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

9月20日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議基準検討部会（第5回）に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

10月3日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議（第7回）に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

10月9日、プロジェクトチーム会議を開催し、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について協議した。

10月9日、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、尾崎プロジェクトチームリーダーが、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について要請活動を実施した。

10月10日、子ども・子育て支援新制度について国（3府省）と意見交換を行った。

10月18日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議基準検討部会（第6回）に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

10月30日、猪口自由民主党人口減少社会対策特別委員長代理、山谷自由民主党政務調査会長代理に対し、尾崎プロジェクトチームリーダーが「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について要請活動を実施した。

11月8日、石井公明党政務調査会長、古屋公明党厚生労働部会長及び野田自由民主党総務会長に対し、尾崎プロジェクトチームリーダーが、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について要請活動を実施した。

1 1月15日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議基準検討部会（第7回）に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

1 1月21日、佐藤自由民主党内閣部会長、金子自由民主党人口減少社会対策特別委員長、山谷自由民主党政務調査会長代理、三原自由民主党女性局長、高木公明党内閣部会長、野田自由民主党総務会長に対し、鈴木三重県知事が「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について要請活動を実施した。

1 1月25日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議（第8回）、子ども・子育て会議基準検討部会（第8回）に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

1 1月26日、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、尾崎プロジェクトチームリーダーが、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代育成支援対策推進法の恒久化について」について要請活動を実施した。

1 1月29日、子ども・子育て支援新制度について国（3府省）と意見交換を行った。

1 2月11日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議基準検討部会（第9回）に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

1 2月16日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議（第9回）、子ども・子育て会議基準検討部会（第10回）に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

1 2月19日、尾崎プロジェクトチームリーダー、鈴木三重県知事が、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）と意見交換を行った。

1 2月19日、子ども・子育て支援新制度について国（3府省）と意見交換を行った。

1 2月26日、尾崎プロジェクトチームリーダーが、子ども・子育て会議（第10回）、基準検討部会（11回）合同会議に出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

1 1月15日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議（第11回）、基準検討部会（12回）合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

1 1月16日、赤石厚生労働大臣政務官に対し、尾崎プロジェクトチームリーダーが、「次世代育成支援対策推進法の恒久化について」等について要請活動を実施した。

1 1月29日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議（第12回）、基準検討部会（13回）合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

2 2月14日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議基準検討部会（第14回）に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

2月24日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議基準検討部会（第15回）に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

3月12日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議基準検討部会（第16回）に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

3月24日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議（第13回）、基準検討部会（17回）合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

3月28日、プロジェクトチームリーダー県が、子ども・子育て会議（第14回）、基準検討部会（18回）合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議した。

#### ④ 円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム

10月15日、プロジェクトチーム会議を開催し、「デフレからの脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言」を取りまとめた。同日、西村内閣府副大臣、田中経済産業大臣政務官、葉梨財務大臣政務官に対し、同提言について要請活動を実施した。

### 日本のグランドデザイン構想会議

6月12日、構想会議を開催し、昨年10月の「日本再生デザイン～分権と多様化による、日本再生～」とりまとめ後に浮かび上がった諸課題を本デザインに反映させるため、協議を行った。

11月8日、構想会議を開催し、「日本再生デザイン～分権と多様化による、日本再生～増補版」をとりまとめた。

なお、本会の委員長、PTリーダー、座長、本部長は次のとおり。

総務常任委員会	古田 肇	岐阜県知事
地方税財政常任委員会	石井 隆一	富山県知事
社会保障常任委員会	福田 富一	栃木県知事
文教環境常任委員会	佐竹 敬久	秋田県知事
農林商工常任委員会	高橋 はるみ	北海道知事
国土交通常任委員会	広瀬 勝貞	大分県知事
総合戦略・政権評価特別委員会	平井 伸治	鳥取県知事
危機管理・防災特別委員会	泉田 裕彦	新潟県知事
地方分権推進特別委員会	古川 康	佐賀県知事
地方行政体制特別委員会	上田 清司	埼玉県知事
エネルギー政策特別委員会	大澤 正明	群馬県知事
原子力発電対策特別委員会	橋本 昌	茨城県知事
情報化推進プロジェクトチーム	飯泉 嘉門	徳島県知事
社会保障と税プロジェクトチーム	中村 時広	愛媛県知事
男女共同参画プロジェクトチーム	吉村 美栄子	山形県知事
次世代育成支援対策プロジェクトチーム	尾崎 正直	高知県知事
円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム	大村 秀章	愛知県知事

日本のグランドデザイン構想会議 古田 肇 岐阜県知事  
東日本大震災復興協力本部 上田 清司 埼玉県知事

### 3. 研究会の開催

#### (1) 自治制度研究会

自治制度に関する基本問題を研究することを目的として設置されている自治制度研究会は、平成26年3月26日、「地方が自ら考える地域活性化戦略(仮称)」を調査研究テーマとする第十一次研究会を発足させ、概ね2年を目途に検討を行っている。

なお、第十一次研究会の委員は、次のとおりである。

委員長	神野直彦	東京大学 名誉教授 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
委員	明石道夫	時事通信社 社長室 N-Biz 部部長兼解説委員
	伊藤正次	首都大学東京大学院 社会科学部教授
	緒方俊則	地方公共団体金融機構地方支援部長兼総括主任研究員
	関口智	立教大学大学院 経済学研究科教授 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
	高橋伸彰	立命館大学 国際関係学部教授
	高端正幸	新潟県立大学 国際地域学部准教授
	沼尾波子	日本大学 経済学部教授
	平山征夫	新潟国際情報大学 学長、元新潟県知事
	藤沢久美	シンクタンク・ソフィアバンク 代表

(五十音順)

#### (2) 地方税財政制度研究会

これからの地方税の充実を基本とする地方税財源の拡充を見据えつつ、地方税制における税源偏在の是正方策について幅広く検討するため、地方税財政常任委員会に地方税財政制度研究会を設置し、平成24年9月7日の初会合以降、平成24年度に4回、25年度に4回の研究会を開催した。

8月22日の第8回をもって研究会は所期の目的を達成し、9月17日に報告書「地方税制における税源偏在の是正方策の方向性について」を公表した。

なお、研究会の委員は、以下のとおりである。

座長	植田和弘	京都大学 経済学研究科・経済学部教授
委員	井手英策	慶應義塾大学 経済学部教授
	関口智	立教大学 経済学部経済政策学科准教授
	半谷俊彦	和光大学 経済経営学部経済学科教授
	淵圭吾	学習院大学 法科大学院教授

(五十音順)

### 4. 地方分権改革関係

#### (1) 総務大臣・地方六団体合合・意見交換

6月4日、「総務大臣・地方六団体会合」が行われ、地方行財政等について意見交換を行った。

10月11日、新藤総務大臣と地方六団体代表者が、地方公務員給与に関する意見交換を行った。

11月27日、「総務大臣・地方六団体会合」が行われ、地方税財政等について意見交換を行った。

## (2) 国と地方の協議の場（法制化）

（本体会議）

6月5日、「国と地方の協議の場（平成25年度第1回）」が行われ、地方分権改革の取組、骨太の方針の策定等について協議を行った。

10月11日、「国と地方の協議の場（平成25年度第2回）」が行われ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会、平成26年度予算概算要求等、地方分権改革の推進、社会保障制度改革について協議を行った。

12月12日、「国と地方の協議の場（平成25年度第3回）」が行われ、経済対策、平成26年度予算編成及び地方財政対策、地方分権の推進について協議を行った。

## 5. 地方公務員給与関係

4月22日、新藤総務大臣と全国知事会会長・全国市長会会長・全国町村会会長が面会し、地方六団体による「地方公務員給与についての要請」を提出するとともに、地方公務員給与について意見交換を行った。

7月8日、全国知事会議において、古田総務常任委員長（岐阜県知事）が、新藤総務大臣に対し、地方公務員給与に関する要請を行った。

10月11日、新藤総務大臣と地方六団体代表者が、地方公務員給与に関する意見交換を行った。

## 6. 東日本大震災復興協力本部関係

全国知事会では、東日本大震災発災直後に「災害対策都道府県連絡本部」を立ち上げて情報収集等を行ったが、被害状況の甚大さに鑑み、平成23年3月12日夕刻、麻生会長（福岡県知事）（当時）の指示により、会長を本部長とする「緊急広域災害対策本部」が新たに設置され、人的支援及び物的支援を中心とした広域応援活動が展開されることとなった。

その後、救援・救助の進展に伴い復興に向けての動きが始まる中、被災地の本格的な復旧・復興に向けた支援活動を行うため、山田会長（京都府知事）の発意により緊急広域災害対策本部を発展的に解消し、平成23年5月12日をもって「東日本大震災復興協力本部」（以下「復興本部」という）が設置された。

平成25年度は主に、①被災地の復興に関する政府等に対する提言要望の取りまとめ、②人的支援、③被災地への職員派遣に係る検証業務等に取り組んだ。

#### <政府等への要請活動>

全都道府県が一丸となって被災県を支援していくとの観点から、「東日本大震災からの復興を加速化するための提言」を取りまとめ、根本復興大臣に対し7月30日に要望活動を行った。

#### <被災地への人的支援（中長期職員派遣）>

平成23年度から引き続き、被災地における復旧・復興事業の推進のため、岩手県、宮城県、福島県から中長期の職員派遣が要請され11月には、平成26年度における職員派遣について、各都道府県に要請した。

なお、人的支援に係る経緯は、以下のとおりである。

11月29日、上田本部長（埼玉県知事）から、各都道府県知事宛に「平成26年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について」依頼した。

平成26年3月31日、上田本部長から、各都道府県知事宛に「平成26年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣への対応」について御礼と共に結果を報告した。なお、平成26年度は、行政職、土木職、建築職、水産職など425名の職員派遣が確定している。

#### <被災地への職員派遣に係る検証業務>

東日本大震災における人的支援について、全国知事会議（7月8日、9日開催）において出された意見を踏まえ、検証を行った。これは次のことを目的としている。①各都道府県の取組や課題等を教訓として都道府県で共有する。②各方面に情報提供することにより、東日本大震災の復興支援のための今後の職員派遣を円滑かつ効果的に実施するとともに、南海トラフ地震など今後想定される大規模広域災害発生時に活用できるようにする。

## 7. 社会保障制度関係

4月24日、社会保障常任委員会委員長（福田栃木県知事）は、4月22日に開催された第10回社会保障制度改革国民会議の議論を受け、声明を発表した。

8月6日、社会保障常任委員会委員長（福田栃木県知事）は、同日の社会保障制度改革国民会議の報告書の提出を受け、声明を発表した。

8月21日、全国知事会は、同日に閣議決定された社会保障制度改革推進法第4条の規定に基づく「法制上の措置」の骨子に対して、意見書を社会保障・税一体改革担当大臣、財務大臣、総務大臣及び厚生労働大臣宛提出した。

9月25日に社会保障審議会（委員：福田栃木県知事）が開催され、企業年金部会の設置が了承された。

10月15日、社会保障常任委員会委員長（福田栃木県知事）は、同日に閣議決定された「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案」に対して、声明を発表した。

6月19日から12月18日まで計5回にわたり、医療法等改正に係る厚生労働省



と都道府県との事務レベル協議が開催され、医療法等改正について議論を行った。

9月6日及び9月13日、医療法等改正に係る都道府県勉強会が開催され、医療法等改正について協議した。

4月25日から12月20日まで計12回にわたり、社会保障審議会介護保険部会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、地域包括ケアシステムの構築、介護保険制度の見直し等について議論し、全国知事会として、「介護保険制度の改正について」と題した意見書を提出した。

5月10日から1月20日まで計13回にわたり、社会保障審議会医療保険部会（委員：福田栃木県知事）が開催され、社会保障制度改革国民会議に関連する事項、診療報酬改定についての議論において、前述の委員長声明等を踏まえた意見の表明を行った。

5月31日から3月27日まで計6回にわたり、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：福田栃木県知事）が開催され、介護事業経営概況調査、介護保険サービスに関する消費税の取扱い等について議論した。

6月20日から12月19日まで計10回にわたり、社会保障審議会医療部会（委員：荒井奈良県知事）が開催され、病床機能報告制度、地域医療ビジョン等について議論し、全国知事会として、「医療法改正案に対する主な意見について」と題した意見書を提出した。

7月18日から1月24日まで計6回にわたり、社会保障審議会障害者部会（委員：湯崎広島県知事）が開催され、障害福祉計画に係る基本指針の見直し等について議論した。

7月22日から2月3日まで計6回にわたり、障害者政策委員会（委員：嘉田滋賀県知事）が開催され、障害者差別解消法に基づく基本方針等について議論した。

4月16日から11月5日まで計4回にわたり、新型インフルエンザ等対策有識者会議及び分科会（委員：井戸兵庫県知事）が開催され、新型インフルエンザ等対策について議論した。

11月21日、国保制度改善強化全国大会（大会役員：山田会長）が開催された。

11月21日、自治体病院全国大会2013「地域医療再生フォーラム」が開催され、全国知事会ほか9団体連名の要望書を提出した。

## 8. 災害・国民保護関係

### (1) 政府への要請活動

8月6日、泉田委員長（新潟県知事）及び尾崎委員（高知県知事）は古屋内閣府特命担当大臣（防災）と面談し、7月8日、9日に開催された全国知事会議において決定した「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害関係）及び「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」について要請活動を行った。

9月6日、内閣府（防災担当）に対して、9月2日に埼玉県及び千葉県において

発生した竜巻災害において、昨年5月に発生した竜巻災害と同様に同一災害でありながら被災者生活再建支援法の適用されない地域が存在し、不均衡が生じたことから、「被災者生活再建支援制度の見直しについて」を取りまとめ、提出した。

11月22日に気象庁、11月25日に内閣府（防災担当）に対して、台風第26号により東京都大島町をはじめ全国各地で大きな被害が発生したことを踏まえて、特別警報の運用改善や災害の特性に応じた対策のあり方等について、「災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言」を取りまとめ、提出した。

3月14日、内閣府（防災担当）に対して、内閣府の検討会が「最近の竜巻等突風被害を踏まえた被災者支援の推進に関する提言」を取りまとめたことを踏まえて、「被災者生活再建支援制度の見直しについて（要望）」を提出し、一部地域が支援法の適用対象となるような自然災害が発生した場合には、全ての被災区域が支援の対象となるよう見直すことを改めて要望した。

## (2) 大規模災害発生時の広域応援体制の検討

全国知事会では、東日本大震災の教訓等を踏まえ、平成24年5月に「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」を改正するとともに、平成25年3月に「カバー（支援）県の主な役割・活動モデル」を取りまとめた。

これらの動きを踏まえて、全国知事会協定の具体的な運用等について整理・検討することを目的として、各ブロック知事会幹事県等で構成する「広域応援推進検討ワーキンググループ」を設置し、各ブロック知事会間の連携方法や被災地への支援内容・方法など、大規模広域災害発生時の具体的な対応のあり方（オペレーション等）について、3回にわたり実務担当者による意見交換を行った。

## 9. 国土強靱化関係

4月25日、山田全国知事会会長は、古屋国土強靱化担当大臣と面談し、「日本再生デザイン」「日本再生十二箇条」を示して国土強靱化について意見交換を行った。

## 10. 領土関係

平成26年北方領土返還要求全国大会の開催

平成26年2月7日「北方領土の日」に、本会をはじめとする地方六団体は、内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、日比谷公会堂において、「平成26年北方領土返還要求全国大会」を開催した。安倍晋三内閣総理大臣をはじめ、元島民の方々などが参加して、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールを採択した。

## 11. 広報関係

### (1) 「都道府県展望」の発行

機関誌「都道府県展望」（電子ブック）を毎月発行し、都道府県の諸問題に関する特集や、各界識者の評論、各都道府県の情報等を掲載することにより、本会並びに都

道府県行政に関する広報を行った。

なお、平成26年度のウェブサイトの全面的なリニューアルに合わせ、「都道府県展望」は新しいウェブサイトのコンテンツに移行させることとし、必要な準備等を行った。

## (2) ウェブサイトによる情報提供

本会ウェブサイトには都道府県情報、全国知事会活動情報、会員情報等を掲載し、都道府県との情報共有及び広く国民の理解を得るため、情報の速やかな更新、内容のさらなる充実を行った。

なお、利用者の視点から、見やすさ、使いやすさ等を向上させるため、ウェブサイトの全面的なリニューアルについて検討を行い、平成26年度からの公開に向け、必要な準備等を行った。

## 12. その他

### (1) 地方自治先進政策センター

平成18年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンクの機能を担う「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、39名の専門委員を委嘱し、本会の活動に御協力いただくとともに、9月2日に開催された「第6回先進政策創造会議」に出席していただき、先進政策大賞の選定を行った。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から延べ2,880件（H26年3月現在）の先進的政策が登録されている。その中から優秀政策を選定するため、各都道府県による自薦及び第一次選定、頭脳センター専門委員による第二次選定を行った。その結果、28の政策を優秀政策として選定し、「第6回先進政策創造会議」において、これらの政策を称え会長から表彰を行った。さらに、各分野を代表する優秀政策10件の中から、最も優れた政策を選定するため、会議出席者による投票を行い、その結果、静岡県の「舞台芸術の振興～自治体初の文化政策的取組～」が最高得点を獲得し、「先進政策大賞」に選ばれた。

### (2) 自主調査研究委託事業

自主調査研究委託事業は、地方分権を一層推進するため、地方行財政諸制度の改善並びに新たな制度設計や具体的な制度の提案を行うとともに、地方行財政に関する研究を促進することを目的として実施しており、その成果として下記調査研究報告書を作成した。

「地方分権と政府間財政関係 ―スウェーデンを事例に―」

横浜国立大学経済学部准教授 伊集守直

「政策の影響範囲と条例制定権の関係」

名古屋大学大学院法学研究科教授 大屋雄裕

「コモン・センスとしての子育て共同参画社会」

北海道大学大学院文学研究科特任教授・同大学名誉教授 金子 勇

「子ども・子育て支援の財政学－国際比較からみた日本の現状と課題－」

新潟県立大学国際地域学部准教授 高端正幸

「持続可能な地域発展と住民自治組織」

京都大学大学院経済学研究科教授 諸富 徹

## II 付属資料

### 1. 全国知事会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容等
平成25. 4. 22	全国知事会議	<p>1. 役員選任</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○会長の選任</li> <li>○副会長・理事・監事の選任</li> </ul> <p>2. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○道州制関連法案への対応について</li> <li>○地方税財政制度研究会（中間論点整理）について</li> <li>○平成25年度参院選公約に向けての全国知事会の対応</li> <li>○社会保障・税に関わる番号制度に関する要請</li> <li>○地方公務員給与について</li> </ul> <p>3. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地方分権改革の動向について</li> <li>○東日本大震災からの復興について</li> <li>○新たな生活困窮者支援制度について</li> <li>○「教育委員会制度等に関する意見」の提出について</li> </ul>
6. 18	理事会 (書面開催)	<p>1. 議案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正について</li> </ul>
7. 7	理事会・正副会長 会議合同会議	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○役員を選任について <ul style="list-style-type: none"> <li>・副会長の選任</li> <li>・理事の選任</li> </ul> </li> <li>○地方行政体制特別委員会委員の選任について</li> <li>○地方公共団体情報システム機構設立委員について</li> <li>○平成24年度全国知事会決算について</li> <li>○平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について</li> <li>○全国知事会議におけるその他の協議・報告事項(議題)</li> <li>○地方分権改革の推進について</li> <li>○地方税財源の確保・充実</li> <li>○地方公務員給与について</li> <li>○東日本大震災からの復興の加速化</li> <li>○地震・津波防災対策の充実強化</li> <li>○原子力発電所の安全対策及び防災対策</li> <li>○道州制について</li> <li>○日本再生デザイン等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本再生デザイン総論</li> <li>・地域経済の再生等について</li> <li>・地方の意見を踏まえた医療改革</li> <li>・次世代育成支援施策の充実</li> <li>・ウーマノミクスで地域再生・日本再生</li> </ul> </li> </ul>

		<p>○教育委員会制度の見直しについて</p> <p>2. 報告</p> <p>○社会保障・税に関わる番号制度に関する国と地方の事務レベルの協議の場について</p> <p>○災害対策法制等の見直しに向けた取組</p> <p>○参議院議員通常選挙における各政党の選挙公約の評価結果について (その他)</p> <p>○平成26年7月の全国知事会議の開催地</p>
7. 8 ～9	全国知事会議	<p>1. 総務大臣との意見交換（新藤義孝総務大臣）</p> <p>2. 役員の選任について</p> <p>○副会長の選任</p> <p>○理事の選任</p> <p>3. 議題</p> <p>○地方分権改革の推進について</p> <p>○地方税財源の確保・充実について</p> <p>○地方公務員給与について</p> <p>○東日本大震災からの復興の加速化</p> <p>○地震・津波防災対策の充実強化</p> <p>○原子力発電所の安全対策及び防災対策</p> <p>○道州制について</p> <p>○日本再生デザイン等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本再生デザイン・総論</li> <li>・地域経済の再生等について</li> <li>・地方の意見を踏まえた医療改革</li> <li>・次世代育成支援施策の充実</li> <li>・ウーマノミクスで地域再生・日本再生</li> </ul> <p>○教育委員会制度の見直しについて</p> <p>○平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望</p> <p>4. 報告</p> <p>○社会保障・税に関わる番号制度に関する国と地方の事務レベルの協議の場について</p> <p>○災害対策法制等の見直しに向けた取組</p> <p>○参議院議員通常選挙における各政党の選挙公約の評価結果について</p> <p>○地方行政体制特別委員会委員の選任について</p> <p>○地方公共団体情報システム機構設立委員の選任について</p> <p>○平成24年度全国知事会決算</p> <p>5. その他</p> <p>○平成26年7月の全国知事会議の開催地</p>
10. 9	理事会 (書面開催)	<p>1. 議案</p> <p>○「特定個人情報保護委員会委員」の推薦について</p>
11. 8	全国知事会議	<p>1. 議案</p> <p>○平成26年度予算、地方財政対策及び税制改正並びに平成25年度補正予算について</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>○直轄道路・河川について</li> <li>2. 報告</li> <li>○東日本大震災からの復興支援について</li> <li>○道州制について</li> <li>○地方公務員給与について</li> <li>○日本再生デザイン（増補版）について</li> <li>○我が国とブラジルの交流促進のための査証免除に関する提言について</li> <li>○社会保障制度改革について</li> <li>○少子化危機突破に向けた緊急提言</li> <li>○地方公共団体情報システム機構設立委員会について</li> <li>○教育委員会制度の在り方について</li> <li>○ハローワーク特区について</li> <li>○デフレからの脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言</li> <li>○災害時における住民避難の実効性確保について</li> <li>○強靱な国土づくりに向けた予算の確保について</li> </ul>
12.19	理事会	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正</li> <li>○平成25年度全国知事会補正予算</li> <li>○平成26年度全国知事会予算</li> <li>○全国知事会議における議題・報告事項（議題） <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度地方財政対策等について（報告）</li> <li>・東日本大震災の復興支援について</li> <li>・地方分権改革の動向について</li> <li>・道州制について</li> <li>・農林水産業・地域の活力創造に向けた施策の推進について</li> <li>・地方産業競争力協議会について</li> <li>・災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言</li> <li>・少子化危機突破に向けた取り組みについて</li> <li>・社会保障制度改革等について</li> <li>・教育委員会制度改革の動向について</li> <li>・社会資本整備予算の確保について</li> </ul> </li> </ul>
12.19	全国知事会議	<p>1. 総務大臣との意見交換（新藤義孝総務大臣）</p> <p>2. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成26年度地方財政対策等について</li> </ul> <p>3. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東日本大震災の復興支援について</li> <li>○地方分権改革の動向について</li> <li>○道州制について</li> <li>○農林水産業・地域の活力創造に向けた施策の推進について</li> <li>○地方産業競争力協議会について</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言</li> <li>○少子化危機突破に向けた取り組みについて</li> <li>○社会保障制度改革等について</li> <li>○教育委員会制度改革の動向について</li> <li>○社会資本整備予算の確保について</li> <li>○理事会の議決事項等報告 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正</li> <li>・平成25年度全国知事会補正予算、平成26年度全国知事会予算</li> </ul> </li> </ul>
1. 1 0	理 事 会 (書面開催)	1. 議案 ○「地方公共団体情報システム機構代表者会議委員の選定について」]
2. 2 6	理 事 会 (書面開催)	1. 議案 ○全国知事会事務局職員の任期付職員の採用及び給与の特例に関する規則の制定 ○全国知事会事務局職員の任用、分限、退職及び懲戒に関する規則の一部改正 ○全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正



## 2. 委員会の開催状況

(1) 委員会活動状況（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

### 常任委員会

#### ① 総務常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成25. 7. 1	委員会	○平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について ○国・地方を通じた行政改革に関する決議（案）について

#### ② 地方税財政常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成25. 7. 3	委員会	○地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）について
10. 8	委員会	○平成26年度税財政等に関する提案（案）について

#### ③ 社会保障常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成25. 4. 22	委員会	○生活困窮者の支援制度について
6. 26	委員会	○平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（社会保障関係）について
12. 5	委員会	○国民健康保険制度の見直しについて ○国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議について

#### ④ 文教環境常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成25. 6. 20	委員会	○「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（文教・環境関係）について ○教育委員会制度の見直しに関する意見（案）について
7. 23	委員会	○教育委員会制度の見直しに関する意見（案）について

#### ⑤ 農林商工常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成25. 6. 27	委員会	○平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（農林・商工関係）について ○地域経済再生の核となる「人づくり」に関する提言（案）について

⑥ 国土交通常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成25. 6.28	委員会 (書面開催)	○平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (国土交通関係) について

特別委員会

① 総合戦略・政権評価特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成25. 4.18	委員会	○平成25年度参院選公約に向けての全国知事会の対応 (案) について ○各党要請文 (案) について
7.2	委員会	○参議院議員通常選挙における各政党の選挙公約の評価 (案) について

② 危機管理・防災特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成25. 6.7	課長会議	○平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) について ○危機管理・防災特別委員会における検討課題 (案) について
6.14	委員会	○平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) について ○危機管理・防災特別委員会における検討課題 (案) について
7.31	広域応援推進検討WG (第1回)	○広域応援体制の整備に係る各ブロック知事会の取組について ○全国知事会の広域応援に係る現状と課題・今後の方向性等について
10.21	広域応援推進検討WG (第2回)	○大規模災害発生時の初動対応について ○人的支援及び物的支援のあり方について
10.31	委員会	○災害時における住民避難の実効性確保について
平成26. 1.21	広域応援推進検討WG (第3回)	○大規模広域災害発生時の物的支援について ○大規模広域災害発生時の広域避難について ○これまでの検討結果について
1.24	課長会議	○最近の竜巻等突風被害を踏まえた被災者支援の推進に関する提言について ○竜巻等突風対策局長級会議報告について ○今後の対応について

③ 地方分権推進特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成25. 7. 1	委員会	○地方分権改革の推進について

④ 地方行政体制特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成25. 5. 29	委員会	○基礎自治体及び大都市制度のあり方について ○道州制について
7. 1	委員会	○道州制について

⑤ エネルギー政策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成25. 6. 21	委員会	○平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(エネルギー関係)について
平成26. 1. 20	説明会	○エネルギー基本計画説明会

⑥ 原子力発電対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成25. 6. 21	委員会	○実用発電用原子炉に係る新規規制基準について(原子力規制庁からの説明・意見交換) ○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言(案)について

**プロジェクトチーム**

① 情報化推進プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成25. 4. 18	プロジェクト チーム会議	○社会保障・税番号制度等について(内閣官房、総務省からの説明・意見交換) ○社会保障・税に関わる番号制度に関する要請(案)について
6. 20	プロジェクト チーム会議	○社会保障・税番号制度等について(内閣官房、総務省からの説明・意見交換) ○平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(地域情報化関係)について

②男女共同参画プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成25. 4. 23	第2回ワーキング グループ会議	○「人口減少社会を踏まえた女性の活躍促進」の提言骨子案について ○内閣府との意見交換
6. 10	第3回ワーキング グループ会議	○提言「人口減少社会を踏まえた女性の活躍促進」について

	(書面開催)	
6. 28	第2回プロジェクトチーム会議 (書面開催)	○提言案「ウーマノミクスで地域再生・日本再生 ～女性の活躍促進のための提言(案)～」について
平成26.3.25	第1回ワーキンググループ会議	○平成27年度提言の検討方向について

③ 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成25.5.29	国(3府省)との意見交換 (第5回)	○子ども・子育て支援新制度について
6.27	プロジェクトチーム会議	○「次世代育成支援施策の充実に関する提言(案)」について
7.12	国(3府省)との意見交換 (第6回)	○子ども・子育て支援新制度について
8.26	国(3府省)との意見交換 (第7回)	○子ども・子育て支援新制度について
10.9	プロジェクトチーム会議	○少子化危機突破に向けた緊急提言(案)について
10.10	国(3府省)との意見交換 (第8回)	○子ども・子育て支援新制度について
11.29	国(3府省)との意見交換 (第9回)	○子ども・子育て支援新制度について
12.19	国(3府省)との意見交換 (第10回)	○子ども・子育て支援新制度について

④ 円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成25.10.15	プロジェクトチーム会議	○デフレからの脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言(案)について

(2) 日本のグランドデザイン構想会議

年月日	会議名	協議内容
平成25.6.12		○「日本再生デザイン」のフォローアップについて
11.8		○日本再生デザイン増補版(最終とりまとめ案)について

### 3. 研究会の開催状況

#### ①第十一次自治制度研究会

年月日	会議名	協議内容
平成26. 3.26	第1回	○第十一次研究会の運営方針等について ○研究テーマ(案)について

#### ②地方税財政制度研究会

年月日	事項	内容
平成25. 4.3	第5回	○中間論点整理(座長私案)について
5.24	第6回	○中間論点整理のさらなる検討について ○地方共同税の試算、地方法人課税の分割基準について
6.14	第7回	○地方税制における税源偏在の是正策の方向性について(素案)
8.22	第8回	○地方税制における税源偏在の是正策の方向性について(案)

### 4. 地方六団体(地方自治確立対策協議会)の主な活動状況

年月日	事項	内容
平成25. 4.22	総務大臣と地方三団体代表者の面会	○地方公務員給与について ○地方六団体「地方公務員給与について」提出 (出席は全国知事会長、全国市長会長、全国町村会長)
6.4	総務大臣・地方六団体会合	○地方行財政について
6.5	地方六団体代表者会議	○国と地方の協議の場(平成25年度第1回)について
6.5	国と地方の協議の場(第1回)	○地方分権改革の取組について ○骨太の方針の策定等について
8.29	自由民主党総務部会合同会議	○平成26年度予算要求等について ○地方六団体「主要要望項目」提出
10.11	地方公務員給与に関する総務大臣と地方六団体代表の意見交換会	○地方公務員給与について
10.11	地方六団体代表者会議	○国と地方の協議の場(平成25年度第2回)について
10.11	国と地方の協議の場(第2回)	○2020年オリンピック・パラリンピック東京大会について ○平成26年度予算概算要求等について ○地方分権改革の推進について ○社会保障制度改革について
11.6	自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会	○平成26年度予算・税制等について ○地方六団体「平成26年度予算・税制等について」提出

11. 27	地方六団体代表者会議	○総務大臣・地方六団体会合について
11. 27	総務大臣・地方六団体会合	○平成26年度予算・税制等について
12. 12	地方六団体代表者会議	○「国と地方の協議の場（平成25年度第3回）」について
12. 12	国と地方の協議の場（第3回）	○経済対策について ○平成26年度予算編成及び地方財政対策について ○地方分権改革の推進について
12. 19	自由民主党政務調査会総務部会	○平成26年度予算・地方財政対策等について ○地方六団体「平成26年度予算・地方財政対策等について」提出
12. 24	地方六団体共同声明	○「平成26年度地方財政対策についての共同声明」発表
平成26. 2. 13	農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム第1回会合	○農地制度のあり方についての意見交換 ○ワーキンググループにおける検討事項及び農地転用等に係る規制の検討のための調査について

#### 5. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容
平成25. 6. 27	第7回幹事会（書面開催）	○東日本大震災からの復興を加速化するための提言（案）について
9. 4	意見交換会	○岩手県、宮城県及び福島県と人的支援等について意見交換（事務レベル）

#### 6. 全国知事会要望等一覧

年月日	件名等
平成25. 4. 14	地方六団体は、下村文部科学大臣及び新藤総務大臣兼内閣府特命担当大臣（地方分権改革）に「教育委員会制度等に関する意見」を提出。
4. 18	上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）は、自由民主党道州制推進本部の今村本部長、山口副本部長及び櫻田本部長代理に、道州制基本法案（骨子案）について、「道州制に関する基本的考え方」等を提出。
4. 22	飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）及び平井鳥取県知事は、西村内閣府副大臣、坂本総務副大臣に「社会保障・税に関わる番号制度に関する要請」を提出。
5. 8	上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）は、地方六団体と自由民主党道州制推進本部との意見交換に出席し、道州制について、意見を表明。
5. 16	山田全国知事会会長（京都府知事）、飯泉副会長（徳島県知事）、平井

2 1	総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、阿部長野県知事他
2 3	は、自由民主党、公明党、民主党、日本維新の会、みんなの党、生活の党、日本共産党、社会民主党、みどりの風及び新党改革の政務調査会長等に「参議院通常選挙の選挙公約」に関する申入れ。
6. 3	上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）は、第30次地方制度調査会第35回専門小委員会に出席し、「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービスの提供のあり方に関する答申（素案）」について意見を表明。
6. 1 1	山田全国知事会会長（京都府知事）は、第31次地方制度調査会第36回専門小委員会に出席し、「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービスの提供のあり方に関する答申（案）」について意見を表明。
7. 1 8	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）は、梶山国土交通副大臣、菊川国土交通省技監に「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通関係）を提出。
7. 1 8	飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）は、山際内閣府大臣政務官、岡崎総務事務次官及び深山法務省民事局長に「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（地域情報化関係）」を提出。
7. 3 0	上田東日本大震災復興協力本部長（埼玉県知事）は、根本復興大臣に「東日本大震災からの復興を加速化するための提言」を提出。
7. 3 1	佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）は、下村文部科学大臣に「教育委員会制度の見直しに関する意見」及び「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文教関係）を提出、北村総務大臣政務官に「教育委員会制度の見直しに関する意見」を提出。谷津環境事務次官に「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（環境問題）を提出。
7. 3 1	福田社会保障常任委員長（栃木県知事）は、村木厚生労働事務次官に「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会保障関係）、「地方の意見を踏まえた医療改革を求める決議」及び『生活保護法の一部を改正する法律案』及び『生活困窮者自立支援法案』の早期成立を求める意見」を提出。 また同日、政務三役に上記要望書等「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会保障関係）を提出
7. 3 1	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、新藤総務大臣及び野田自由民主党税制調査会長に「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地方税財政関係）を提出。
8. 6	泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）及び尾崎危機管理・防災特別委員会委員（高知県知事）は、古屋内閣府特命担当大臣（防災）に「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害関係）及び「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」を提出。
8. 6	上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）は、自由民主党道州制推進本部に「道州制の基本法案について」を提出。
8. 7	本会は経済産業省の政務三役に「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（エネルギー関係）を提出。
8. 8	山田全国知事会会長（京都府知事）は、安倍内閣総理大臣、菅内閣官

	房長官と面会するとともに要請書（地域経済再生の緊急決議、日本再生のための「人づくり」に重点投資を求める決議、国に行政改革を求める決議）を提出。
8. 8	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）と鈴木三重県知事は、猪口自由民主党人口減少社会対策特別委員長、石井公明党政務調査会長、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）及び高市自由民主党政務調査会長に「次世代育成支援施策の充実に関する提言」、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」を提出。
8. 9	吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、別府内閣府大臣官房審議官（男女共同参画担当）及び内閣府、経済産業省及び厚生労働省の政務三役に「ウーマノミクスで地域再生・日本再生～女性の活躍促進のための提言～」を提出。
8. 1 2	橋本原子力発電対策特別委員会委員長（茨城県知事）は、池田原子力規制庁長官に「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」を提出。
8. 1 4	本会は関係省庁に対し、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林・商工関係）、「地域経済再生の緊急決議」及び「日本再生のための『人づくり』に重点投資を求める決議」を提出。
8. 2 2	佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）は、下村文部科学大臣に「公立高等学校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金制度の見直しに関する申し入れ」を提出。
9. 2	上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）は、新藤内閣府特命担当大臣（道州制担当）に「道州制の基本法案について」を提出。
9. 6	本会は内閣府政策統括官（防災担当）、官房審議官（防災担当）、政策統括官付参事官（被災者行政担当）に「被災者生活再建支援制度の見直しについて」を提出。
9. 1 0	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、上川自由民主党女性活力特別委員長に「次世代育成支援施策の充実に関する提言」、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」を提出。
9. 1 8	湯崎農林商工常任委員会副委員長（広島県知事）は、岡崎厚生労働省職業安定局長に「日本再生のための『人づくり』に重点投資を求める決議」を提出。
9. 1 8	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、国土交通事務次官及び道路局長に高速道路の料金割引について説明
9. 2 6	山田全国知事会会長（京都府知事）及び石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、榎屋厚生労働副大臣、高市自由民主党政務調査会長、土屋自由民主党総務部会長、及び井上公明党幹事長に「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」を提出。
9. 2 7	飯泉全国知事会副会長（徳島県知事）は、太田国土交通大臣、山口財務副大臣、高市自由民主党政務調査会長、石井公明党政務調査会長及び山本自由民主党 I T S 推進・道路調査会長に「高速道路の料金割引に関する緊急提言」について提出。
1 0. 1	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、新藤総務大臣に「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」を提出。
1 0. 3	本会は、「公立高等学校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金制度の見直しにおける地方負担の考え方等について」を、下村文部科学大臣あてに提出



10.8	山田全国知事会会長（京都府知事）及び上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）は、今村自由民主党道州制推進本部長に「道州制基本法案についての貴本部からの御回答について」を提出。
10.9	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、野田自由民主党税制調査会長に「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」を提出。
10.9	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）に「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」を提出。
10.15	大村円高是正・デフレ対策プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）等は、西村内閣府副大臣、田中経済産業大臣政務官、葉梨財務大臣政務官に「デフレからの脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言」を提出。
10.24	上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）は、公明党に「道州制の基本法案について」を提出。
10.30	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、民主党総務部門会議に出席し、税制改正要望等について、意見を表明。
10.30	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、猪口自由民主党人口減少社会対策特別委員長代理、山谷自由民主党政務調査会長代理に「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」を提出。
11.1	鈴木農林商工常任委員会委員（三重県知事）等は、横山農林水産大臣政務官に「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林水産関係）を提出。
11.1	国土交通常任委員会（委員長 広瀬大分県知事）は、国土交通省及び財務省の政務三役に対して「強靱な国土づくりに向けた予算の確保について」を提出。
11.6	飯泉全国知事会副会長（徳島県知事）は、自由民主党の「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席し、平成26年度予算・税制等について、意見を表明。
11.13	本会は、谷垣法務大臣、岸田外務大臣、古屋国家公安委員会委員長、久保観光庁長官等に「我が国とブラジルの交流促進のための査証免除に関する提言」を提出。
11.14	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）は、山本財務大臣政務官、中原国土交通大臣政務官及び高市自由民主党政務調査会長に「強靱な国土づくりに向けた予算の確保について」を提出。本会は、谷垣法務大臣、岸田外務大臣、古屋国家公安委員会委員長、久保観光庁長官等に「我が国とブラジルの交流促進のための査証免除に関する提言」を提出。
11.14	総務常任委員会委員長（代理）は、木原防衛大臣政務官に「MV-22オスプレイの飛行等に関する要請」を提出。
11.18	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、石井公明党政務調査会長、古屋公明党厚生労働部会長及び野田自由民主党総務会長に「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」を提出。
11.19	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、林農林水産大臣に「農林水産業・地域の活力創造に向けた施策の推進」を提出。
11.21	鈴木次世代育成支援対策プロジェクトチームメンバー（三重県知事）

	は、佐藤自由民主党内閣部会長、金子自由民主党人口減少社会対策特別委員長、山谷自由民主党政務調査会長代理、三原自由民主党女性局長、高木公明党内閣部会長及び野田自由民主党総務会長に「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」を提出。
1 1 . 2 2	本会は気象庁に対して「災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言」を提出。
1 1 . 2 5	本会は内閣府（防災担当）に対して「災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言」を提出。
1 1 . 2 6	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）に「少子化危機突破に向けた緊急提言」、緊急提言の補足資料「『少子化危機突破基金』の必要性について」及び「次世代育成支援対策推進法の恒久化について」を提出。
1 1 . 2 9	本会は、国土交通省及び財務省の政務三役、自由民主党政務調査会長等に対して「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」を提出。
1 2 . 4	高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）は、阿南消費者庁長官に「景品表示法における『食に関する適正表示対策』の拡充について」を提出。
1 2 . 5	本会は、山田全国知事会会長（京都府知事）及び広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）の連名による声明「平成25年度補正予算及び平成26年度当初予算における社会資本整備予算の確保について」を公表し、国土交通省及び財務省の政務三役、自由民主党政務調査会長、総務会長等に対して提出。
1 2 . 1 1	高橋全国知事会副会長・農林商工常任委員会委員長（北海道知事）、飯泉全国知事会副会長（徳島県知事）、竹内三重県環境生活部部長（三重県知事代理）は、森内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）に「景品表示法における『食に関する適正表示対策』の拡充について」を提出。
1 2 . 1 3	山田全国知事会会長（京都府知事）及び上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）は、今村自由民主党道州制推進本部長に「道州制推進基本法案（骨子案）に対する意見について」を提出。
平成26. 1 . 1 6	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、赤石厚生労働大臣政務官に「少子化危機突破に向けた緊急提言」、「次世代育成支援対策推進法の恒久化について」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」を提出。
2 . 2 4	本会は、下村文部科学大臣、自由民主党高市政務調査会長及び丹羽文部科学部会長、公明党石井政務調査会長及び山本文部科学部会長、与党教育委員会改革に関するワーキングチーム渡海座長及び富田副座長あてに「教育委員会制度改革案における国の関与について」を提出。
2 . 2 5	山田全国知事会会長（京都府知事）及び上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）は、自由民主党の石破幹事長、高市政務調査会長及び今村道州制推進本部長に「『道州制推進基本法案（骨子案）』について」を提出。
3 . 1 4	本会は被災者生活再建支援制度の見直しについて、要望書を内閣府政策統括官（防災担当）あて提出。

7. 機関誌

「都道府県展望」

毎月1回	電子ブックとして発行、ホームページに掲載
------	----------------------